

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第77期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園 部 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園 部 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年6月29日に提出いたしました第77期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(2) 経営戦略、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

経営戦略及び優先的に対処すべき課題等

2 事業等のリスク

(2) 市場及び事業に関するリスク

技術・研究開発

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(2) 経営戦略、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

経営戦略及び優先的に対処すべき課題等

(訂正前)

(省略)

経営目標

区 分	第77期 2022年3月期 (実績)	第78期 2023年3月期 (計画)	第79期 2024年3月期 (計画)	第80期 2025年3月期 (計画)
受注高 (百万円)	135,698	125,000	130,000	140,000
売上高 (百万円)	112,069	125,000	130,000	140,000
営業利益 (百万円)	10,850	11,700	12,500	14,000
売上高営業利益率 (百万円)	9.7	9.4	9.6	10.0
自己資本当期純利益率 (ROE) (百万円)	12.9	10.6	10.4	10.7

(訂正後)

(省略)

経営目標

区 分	第77期 2022年3月期 (実績)	第78期 2023年3月期 (計画)	第79期 2024年3月期 (計画)	第80期 2025年3月期 (計画)
受注高 (百万円)	135,698	125,000	130,000	140,000
売上高 (百万円)	112,069	125,000	130,000	140,000
営業利益 (百万円)	10,850	11,700	12,500	14,000
売上高営業利益率 (%)	9.7	9.4	9.6	10.0
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	12.9	10.6	10.4	10.7

2 【事業等のリスク】

(2) 市場及び事業に関するリスク

技術・研究開発

(訂正前)

前年度からの重要性の変化：同水準

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社グループはソリューションサービスの強化や業務効率化の推進といった課題に対してデジタル技術を活用する取組みを強化しており、当社グループの事業活動においては各種のデータ活用やソフトウェアの利用など情報システム技術が極めて重要な役割を果たしております。こうしたデジタル技術を活用したサービスの展開が競合他社に比べて遅れた場合には業績が悪化する可能性があるほか、業務効率化施策の遅れ等によって新たなビジネスチャンスの獲得機会や既存の顧客からの信頼を逸するなど将来の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータウイルスや不正アクセスなどのサイバー攻撃、システム障害等により情報システムが機能不全に陥り業務の停滞が生じた場合、重要な機密情報が漏えいした場合などには、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

当社グループは新たな顧客価値創造に向けて、DX推進の専任部署が中心となってグループ全体の攻めのDX戦略を立案・推進するとともに、その要素技術を開発センターの専門部署が開発し、デジタル技術を活用したソリューションサービスの展開や、エンジニアリング業務のデジタル化に取り組んでおります。また、情報漏えいやサイバー攻撃等に対しては、情報システム部門を中心にウイルス検知や対策ツールの導入、ゼロトラストネットワークへの移行検討などグループ全体の情報セキュリティ対策を継続して行っております。

(訂正後)

前年度からの重要性の変化：同水準

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社グループの事業展開においては、いずれも技術開発の強化が成長のドライビングフォースとなっております。そのため、主要顧客である半導体業界が進める微細化や高純度化要求に対応する技術開発の遅れや、ソリューションサービスにおけるICT/AI技術の活用遅れなどによる競争力の低下、新規事業分野における当社技術の陳腐化などが発生した場合には、成長戦略を進めることが著しく困難になり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

これらのリスクに対応するため、当社グループは、連結売上高の2.5%を目途に研究開発費を増加させるなど研究開発の強化に継続して取り組んでおります。開発センターには、電子産業向けの次世代型超純水装置や薬液・溶剤などの分離精製技術の研究開発のために実験棟を2棟新たに建設し、稼働に向けた準備を進めております。今後も必要に応じて研究開発費を増加していくほか、顧客の技術開発ロードマップに基づいた研究開発を推進し、重点分野に研究開発投資を集中させるとともに、オープンイノベーションの活用を図り、新規事業分野では投資のステージゲートを設定するなど、リスクの軽減に取り組んでまいります。